令和7年度答申第43号
令和7年9月25日

諮問番号 令和7年度諮問第53号（令和7年8月19日諮問）
審査庁 厚生労働大臣
事件名 未払賃金の立替払事業に係る事業主についての不認定処分に関する件

答 申 書

審査請求人Xからの審査請求に関する上記審査庁の諮問に対し、次のとおり答申する。

結 論

本件審査請求は棄却すべきである旨の諮問に係る判断は、妥当である。

理 由

第1 事案の概要

1 本件審査請求の骨子

本件は、審査請求人X（以下「審査請求人」という。）が賃金の支払の確保等に関する法律（昭和51年法律第34号。以下「賃確法」という。）7条及び賃金の支払の確保等に関する法律施行令（昭和51年政令第169号。以下「賃確令」という。）2条1項4号の規定に基づく認定申請（以下「本件認定申請」という。）をしたのに対し、A労働基準監督署長（以下「処分庁」という。）が不認定の処分（以下「本件不認定処分」という。）をしたことから、審査請求人がこれを不服として審査請求をした事案である。

2 関係する法令の定め

- (1) 賃確法7条は、労働者災害補償保険の適用事業に該当する事業の事業主が破産手続開始の決定を受け、その他政令で定める事由に該当することとなった場合において、当該事業に従事する労働者で所定の期間内に当該事業を退職したものに係る未払賃金（支払期日の経過後まだ支払われていない賃金）

があるときは、当該労働者の請求に基づき、当該未払賃金に係る債務のうち所定の範囲内のものを当該事業主に代わって政府が弁済するものとする旨規定する。

- (2) 賃確法7条における上記「その他政令で定める事由」について、賃確令2条1項4号は、事業主（賃確法7条の事業主をいう。ただし、賃確令2条2項の中小企業事業主であるものに限る。）が事業活動に著しい支障を生じたことにより労働者に賃金を支払うことができない状態として厚生労働省令で定める状態になったことについて、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主に係る事業を退職した者の申請に基づき、労働基準監督署長の認定があったこととする旨規定し、この「厚生労働省令で定める状態」について、賃金の支払の確保等に関する法律施行規則（昭和51年労働省令第26号。以下「賃確則」という。）8条は、事業活動が停止し、再開する見込みがなく、かつ、賃金支払能力がないこととする旨規定する。

3 事案の経緯

各項末尾掲記の資料によれば、本件の経緯は以下のとおりである。

- (1) 審査請求人は、令和6年8月14日、処分庁に対し、B社（以下「本件会社」という。）の元労働者であるとして、本件会社が賃確令2条2項の中小企業事業主であって、事業活動が停止し、再開する見込みがなく、かつ、賃金支払能力がないことについて認定を求める本件認定申請をした。

（認定申請書）

- (2) 処分庁は、令和7年3月7日付けで、本件認定申請につき、「被申請事業場について、引き続き配送業務を行っている事実があり、事業活動が停止したとは認められないため。」との理由を付して、本件不認定処分をした。

（不認定通知書）

- (3) 審査請求人は、令和7年6月2日、審査庁に対し、本件不認定処分を不服として本件審査請求をした。

（審査請求書）

- (4) 審査庁は、令和7年8月19日、当審査会に対し、本件審査請求を棄却すべきであるとして、本件諮問をした。

（諮問書、諮問説明書）

4 審査請求人の主張の要旨

事業主が業務を行っている事実があるとされているが、審査請求人はもちろんA労働基準監督署（以下「本件労基署」という。）の担当者さえも事業主に

連絡がつかない状態にあり、事業所が業務を行っていても何の意味もない。そもそも給料明細自体をもらえていなかったが、未払については通帳を見れば明らかである。

トレーラー部門従業員の審査請求人及び他3名（以下「トレーラー部門従業員ら」という。）は、令和6年2月初旬及び中旬の2回、代表取締役C（以下「本件代表取締役」という。）に召集され、資金調達ができず、支払が滞り、本件会社は倒産する旨の説明を受けた。その後、本件代表取締役とは連絡がつかず、その2、3日後にトレーラー部門従業員らは解雇するとの本件代表取締役からの案内が関係各所へ届いていると聞いた。本件代表取締役からは、LINEで、本件会社の敷地内に入った場合、不法侵入で警察に連絡するとの一方的な連絡が最後で、連絡がつかなくなった。

このように、審査請求人は、不当解雇から1年以上経過しているが、未だ解雇を告げられてもいない。

審査請求人は、令和6年3月1日より別会社に入社したが、その後も、本件会社からの給与の入金はなく、連絡もつかない状態のため、同年3月上旬に、本件労基署にトレーラー部門従業員ら4名で相談に行った。本件労基署の担当者が調査をしている間も、本件会社の車両が運行しているのを目撃した情報、本件会社がどこかの同業者からの依頼で業務を行っていることなどの情報があり、本件労基署の担当者に連絡をした。なお、不当解雇及び賃金未払のまま業務を行っていること自体が納得いかない。

以上のことから、本件不認定処分の取消しを求める。

（審査請求書、反論書）

第2 審査庁の諮問に係る判断

審査庁の判断は、おおむね以下のとおりである。

- 1 本件においては、処分庁が本件会社の事業活動の継続を確認したことから、賃確則8条に規定する事業活動の停止が認められなかったことにより、不認定とする本件不認定処分をしたのに対し、審査請求人が、「不当解雇賃金未払いのまま業務を行っていること自体が納得いきません。」旨等を主張しているため、本件会社が賃確則8条の規定による「事業活動が停止し、再開する見込みがなく、かつ、賃金支払能力がないこと」に該当するか否かについて判断する必要がある。
- 2 本件に関しては、以下の事実が認められる。
 - (1) 本件会社は、登記簿上、閉鎖されておらず、機械、工具、雑貨及びその他

諸資材の仕入れ販売、一般貨物自動車や貨物利用運送事業等を運営しており、代表取締役は2名となっていた。

- (2) 上記(1)の代表取締役2名のうち、実際に本件会社の事業を営んでいると処分庁で確認した本件代表取締役は、処分庁の調査に協力しなかったため、本件代表取締役から事業活動の状況は確認できなかった。
 - (3) 処分庁が、本件会社の取引先(以下「本件取引先」という。)から入手した資料には、本件認定申請後の令和6年10月分から同年12月分の本件会社との取引内容が記載されていた。
 - (4) 本件会社の営業許可は、令和7年2月6日時点で廃止されていなかった。
 - (5) 審査請求人は、本件会社の事業活動が停止していないことは情報収集しているものの、携帯電話で本件代表取締役と連絡することができなくなったことにより、令和6年1月分及び2月分未払賃金の請求ができないため、本件審査請求をしたことがうかがえる。
- 3 本件審査請求の論点は、上記1で記載したとおり、本件会社の事業活動が停止し、再開する見込みがなく、かつ、賃金支払能力がないことについてであり、この点判断する必要があるため、上記2の事実に基づき検討する。
- (1) 上記2(2)のとおり、処分庁に対して本件代表取締役が事業活動についての調査に協力しないことから、事業活動が停止しており、かつ、賃金支払能力がないかの判断を行うことはできない。
 - (2) しかしながら、上記2(3)のとおり、審査請求人の本件認定申請後の令和6年10月分から同年12月分までの間は運送業の事業が継続していることが認められる。
 - (3) 以上により、本件会社の事業活動が停止していると認めることはできないことから、「事業活動が停止し、再開する見込みがなく、かつ、賃金支払能力がないこと」に該当するとはいえず、処分庁が行った本件不認定処分は違法又は不当な点は認められない。
- 4 上記のとおり、本件不認定処分には違法又は不当な点はなく、本件審査請求には理由がないことから、本件審査請求は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)45条2項の規定により棄却されるべきである。

第3 当審査会の判断

- 1 本件諮問に至るまでの一連の手続について
本件審査請求から本件諮問に至るまでの一連の手続に特段違法又は不当と認めるべき点はうかがわれない。

2 本件不認定処分の適法性及び妥当性について

- (1) 賃確法7条及び賃確令2条1項4号の規定に基づく認定を受けるためには、事業主が、事業活動が停止し、再開する見込みがなく、かつ、賃金支払能力がない状態になったことが必要であるところ、本件では、本件会社が事業活動を停止したか否かが問題となっている。
- (2) 本件取引先が提出した配車台帳をみると、本件認定申請後の令和6年10月分から同年12月分までの本件会社との取引内容が記載されていること（配車台帳）、本件取引先の取締役は、令和7年1月20日、本件労基署の担当者による電話聴取において、同日時点で本件代表取締役は本件会社として本件取引先から委託を受けており、報酬は手渡しで支払っている旨申述していること、及び、同月29日時点においても、引き続き本件会社と請負契約を締結している旨申述していること（処理経過）が認められるから、本件会社は、本件不認定処分当時、本件取引先との取引を継続していたものであり、事業活動を停止したとは認められない。

3 付言

本件では、処分庁が弁明書において主張する内容について（弁明書の5の(1)及び(2)第1段落）、審査庁が本件諮問に当たり当審査会に提出した資料には、上記の主張を裏付ける証拠書類が含まれておらず、その証拠書類は、当審査会から審査庁に求めて、初めて提出されたものであり、審理員及び審査庁において、証拠書類と照らし合わせた事実関係の確認が不十分であったことがうかがわれる。

また、審理員及び審査庁は、本件会社の事業活動の継続について、本件取引先から入手した令和6年10月分から同年12月分までの配車台帳のみをもって判断している。しかし、本件不認定処分は令和7年3月7日に行われているのであるから、審理員及び審査庁は、本件不認定処分時においても事業活動が継続していると判断するためには、令和7年1月及び同年2月の本件取引先との契約状況を確認するなど、この間の事業活動の継続の有無についても確認する必要があった。

本件の審理がこのように不十分なものになったのは、審理員が、弁明書の記載について裏付けとなる証拠書類の有無を十分に確認せず、処分庁の弁明書及び処分庁が提出した資料のみに依存した検討しかしていないことに加えて、審査庁が審理員による調査検討の不十分さを看過したことに原因がある。審理員及び審査庁においては、このような調査検討の在り方を見直す必要がある。

4 まとめ

以上によれば、本件不認定処分が違法又は不当であるとはいえ、本件審査請求は棄却すべきである旨の諮問に係る判断は、妥当である。

よって、結論記載のとおり答申する。

行政不服審査会 第2部会

委	員	田	澤	奈	津	子
委	員	下	井	康	史	
委	員	羽	田	淳	一	